

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年3月28日

【事業年度】 第89期(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 東京都競馬株式会社

【英訳名】 TOKYOTOKEIBA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 一久

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

(注) 平成24年5月28日に本店所在地を東京都中央区日本橋三丁目3番9号から上記に移転しております。

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 猪口 圭一
財務部長 江口 真司

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 猪口 圭一
財務部長 江口 真司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	16,595,529	16,337,284	16,670,851	15,160,318	16,139,416
経常利益 (千円)	3,371,414	2,908,743	2,609,818	2,166,494	2,579,460
当期純利益 (千円)	1,848,576	1,679,081	1,799,759	729,097	1,588,085
包括利益 (千円)				646,148	1,731,441
純資産額 (千円)	49,506,163	50,102,368	51,016,371	50,801,875	51,670,586
総資産額 (千円)	59,911,118	62,092,086	61,502,654	58,398,976	63,631,070
1株当たり純資産額 (円)	173.04	175.16	178.39	177.65	180.72
1株当たり当期純利益 (円)	6.45	5.87	6.29	2.55	5.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	82.6	80.7	82.9	87.0	81.2
自己資本利益率 (%)	3.75	3.37	3.56	1.43	3.10
株価収益率 (倍)	20.78	22.83	19.71	41.18	31.71
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,027,436	5,002,938	5,953,660	1,745,706	6,040,878
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,324,493	3,914,673	3,843,902	1,173,910	7,761,616
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,926,784	2,007,567	1,864,026	1,854,835	3,096,774
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,607,417	5,688,115	5,933,846	4,650,807	6,026,844
従業員数 (名)	178 [92]	177 [75]	175 [63]	171 [54]	165 [52]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員等の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	14,724,388	14,569,734	14,840,086	13,371,571	13,955,665
経常利益 (千円)	3,054,108	2,527,017	2,051,267	1,963,764	1,916,998
当期純利益 (千円)	1,680,515	1,484,675	1,523,316	674,820	1,135,353
資本金 (千円)	10,586,297	10,586,297	10,586,297	10,586,297	10,586,297
発行済株式総数 (株)	287,648,547	287,648,547	287,648,547	287,648,547	287,648,547
純資産額 (千円)	44,108,740	44,516,455	45,140,552	44,868,568	45,272,647
総資産額 (千円)	53,437,024	55,388,483	54,314,050	51,293,496	55,688,530
1株当たり純資産額 (円)	154.17	155.63	157.84	156.90	158.34
1株当たり配当額 (円)	3.50	3.00	3.00	3.00	3.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(1.50)	(1.50)	(1.50)	(1.50)	(1.50)
1株当たり当期純利益 (円)	5.87	5.19	5.33	2.36	3.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	82.5	80.4	83.1	87.5	81.3
自己資本利益率 (%)	3.82	3.35	3.40	1.50	2.52
株価収益率 (倍)	22.83	25.82	23.26	44.49	44.33
配当性向 (%)	59.6	57.8	56.3	127.1	75.6
従業員数 (名)	86 [48]	84 [42]	76 [36]	78 [26]	72 [25]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 提出会社の第85期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当0.5円が含まれております。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員等の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

当社は、戦災復興財源確保を目的に東京都が競馬事業を施行する際、事業の円滑な運営を図るため、競馬場施設の建設と完成後の保守・整備拡充等を担当させるという方針に基づき昭和24年に設立し、今日に至っております。

この間、時代の推移とともに変革する経営環境に対応するため、オートレース施設事業、遊園地事業及び倉庫賃貸事業等に進出しております。

昭和24年12月	東京都競馬株式会社設立。
昭和25年5月	大井競馬場開場、第1回大井競馬開催。
昭和26年11月	全額出資の子会社、大井興業株式会社を設立。場内サービスを主体とする事業を委託。
昭和27年12月	店頭売買承認銘柄。
昭和29年11月	大井オートレース場開場、第1回大井オートレース開催。
昭和30年9月	東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和40年3月	千葉県印西市に、競走馬の育成と休養を目的に、小林牧場を建設。
昭和45年9月	全額出資の子会社、株式会社東京サマーランドを設立。
昭和46年1月	株式会社東京サーキットを吸収合併。株式会社東京サマーランドに遊園地事業の営業を委託。
昭和48年3月	大井オートレースの廃止。
昭和48年11月	群馬県伊勢崎市は大井オートレースの移転、誘致を決議。
昭和49年3月	伊勢崎オートレース場施設の運営・管理を目的とし、全額出資の子会社、関東興産株式会社を設立。
昭和51年8月	伊勢崎オートレース場開場。
昭和51年10月	第1回伊勢崎オートレース開催。
昭和56年10月	東京都品川区勝島に、勝島配送センター竣工。
昭和59年6月	東京都大田区平和島に、平和島1号倉庫竣工。
昭和59年10月	大井興業株式会社全額出資の子会社、東京倉庫株式会社を設立。倉庫部門を分離・独立。当社所有の物流倉庫を賃貸し、運営・管理を委託。
昭和59年10月	東京都大田区平和島に、平和島2号倉庫竣工。
昭和60年2月	東京都品川区勝島に、勝島流通センター竣工。
昭和61年6月	大井競馬場にナイター設備完成。
昭和61年7月	日本初のナイター競馬開催。
昭和63年11月	大井競馬場の投票券発売機、マルチユニットシステムの設備完成。
平成元年4月	伊勢崎オートレース場にナイター設備完成。
平成元年6月	日本初のナイターオートレース開催。
平成2年10月	東京サマーランド内に東京セサミプレイスオープン。
平成11年12月	新潟県北魚沼郡堀之内町に、日本初のオートレース場外車券売場「アレッジ越後」オープン。
平成14年4月	大井競馬場に新賭式(3連複・3連単)並びに南関東4競馬場共同トータリゼータシステムの導入。

- 平成14年4月 新潟県内に大井競馬の場外発売所施設として南関東4競馬場の投票券発売を行う、新潟場外発売所・三条場外発売所・中郷村場外発売所の新設。
- 平成14年7月 関東興産株式会社を吸収合併。
- 平成15年3月 東京都港区東新橋に大井競馬場外馬券売場「オフト汐留」オープン。
オートレース場外車券売場「アレッジ越後」閉鎖。
- 平成15年8月 茨城県ひたちなか市新光町に大井競馬場外馬券売場「オフトひたちなか」オープン。
- 平成15年10月 新潟場外発売所を建替え「オフト新潟」としてオープン。
- 平成15年12月 大井競馬場に新1号スタンド(L-WING・エルウイング)オープン。
- 平成16年10月 宮城県黒川郡大郷町に大井競馬場外馬券売場「オフト大郷」オープン。
- 平成17年5月 大井競馬場にネットバンク連携システムの導入。
- 平成18年4月 在宅投票(SPAT4)マルチ・フォーメーション投票方式の導入。
- 平成18年6月 南関東4競馬場・専用場外発売所マルチ・フォーメーション投票方式の導入。
- 平成18年8月 在宅投票(SPAT4)ホッカイドウ競馬連携システムの導入。
- 平成18年12月 東京セサミプレイス閉園
- 平成19年7月 東京サマーランドに流れるプール「グレートジャーニー」オープン。
- 平成20年4月 在宅投票(SPAT4)Flash投票方式の導入。
- 平成21年12月 東京都品川区に「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」オープン。
- 平成22年1月 千葉県印西市の小林牧場に「地方競馬調教用坂路」竣工。
- 平成22年7月 東京サマーランドに新ウォーターライダー「タワーズロック」オープン。
- 平成23年8月 東京都品川区に勝島地区3号倉庫竣工。
- 平成24年3月 大井興業株式会社を株式会社東京プロパティサービスへ商号変更。
- 平成24年5月 東京都大田区に賃貸オフィスビルを取得。(新名称 ウィラ大森ビル)
本社を東京都中央区より東京都大田区へ移転。

3 【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容と、連結子会社及び関連当事者の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

連結子会社については、株式会社東京プロパティサービス(平成24年3月16日大井興業株式会社より商号変更)、株式会社東京サマーランド及び東京倉庫株式会社の3社であります。

1 競馬施設事業

当社は、当社所有の東京都品川区にある大井競馬場及び新潟県内の場外発売所施設(新潟市、三条市、上越市)や茨城県ひたちなか市並びに宮城県黒川郡大郷町の場外発売所施設等を、競馬法に基づき、競馬の施行権を有する地方公共団体の特別区競馬組合(関連当事者)に賃貸し、公正なレースが実施できるよう維持・管理を行っております。

大井競馬場の場内サービスについては、連結子会社である株式会社東京プロパティサービスに委託しております。

2 オートレース施設事業

当社は、当社所有の群馬県伊勢崎市にある伊勢崎オートレース場を、小型自動車競走法に基づき、オートレースの施行権を有する地方公共団体の群馬県伊勢崎市に賃貸し、公正なレースが実施できるよう維持・管理を行っております。

3 遊園地事業

当社は、当社所有の東京都あきる野市にある総合レジャーランド「東京サマーランド」の営業の全てを連結子会社である株式会社東京サマーランドに委託しております。

4 倉庫賃貸事業

当社は、当社所有の東京都品川区及び大田区にある物流倉庫を連結子会社である東京倉庫株式会社(株式会社東京プロパティサービスの子会社)に賃貸しております。

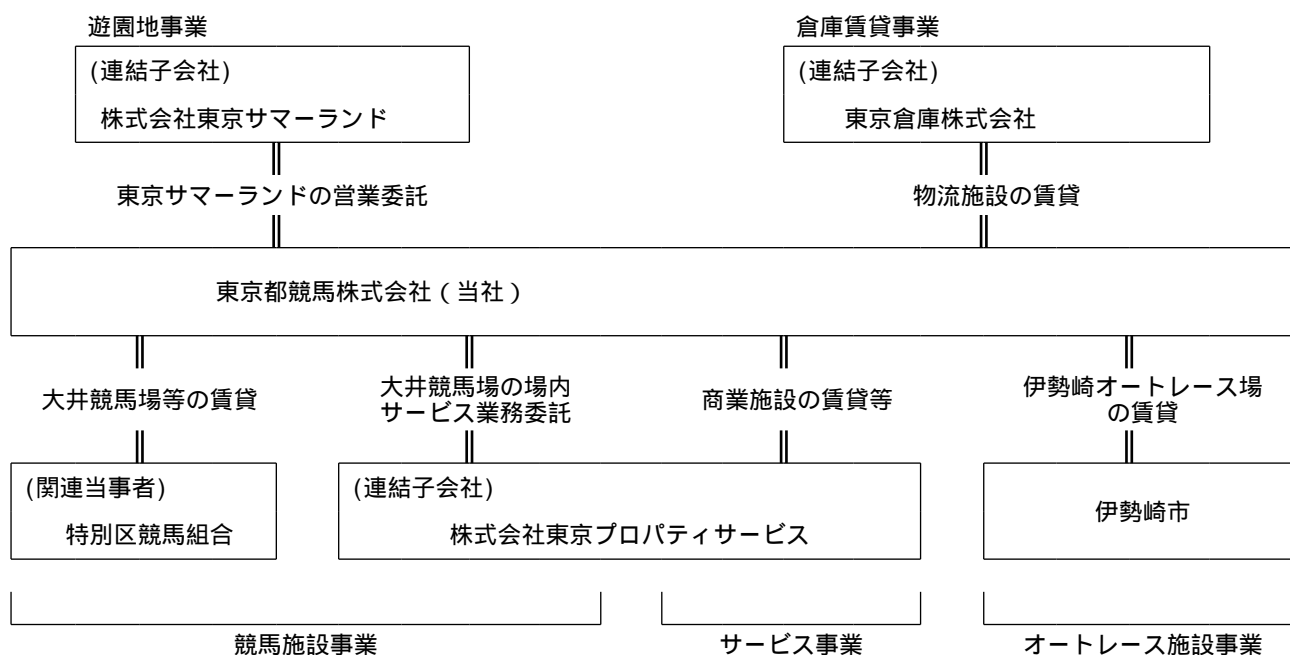
なお、同社は、当社から賃借した物流倉庫を他社へ賃貸しております。

5 サービス事業

当社は、当社所有の東京都品川区にある商業施設「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」を連結子会社である株式会社東京プロパティサービスに賃貸しております。なお、同社は当社から賃借した商業施設の運営を行っております。

また、株式会社東京プロパティサービスは、東京都大田区にある賃貸オフィスビル「ウィラ大森ビル」のほか、コンビニエンスストア、トランクルーム、賃貸マンション、賃貸レストラン等を所有し、その運営を行っております。

上記事項を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱東京プロパティサービス	東京都品川区	400	競馬施設事業 及び サービス事業	100.0		大井競馬場の場内サービス業務委託及び商業施設の賃貸等 役員の兼任 2名
㈱東京サマーランド	東京都 あきる野市	300	遊園地事業	100.0		東京サマーランドの営業委託 役員の兼任 3名
東京倉庫㈱(注) 2・3	東京都品川区	100	倉庫賃貸事業	100.0 (100.0)		物流施設の賃貸 役員の兼任 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 東京倉庫株式会社は、特定子会社に該当いたします。なお、同社は昭和59年10月に大井興業株式会社(現 ㈱東京プロパティサービス)の全額出資により設立されたものであり、議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。
 3 東京倉庫株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社の売上高はセグメントにおける倉庫賃貸事業の売上高の90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
競馬施設事業	45 [38]
オートレース施設事業	5 [2]
遊園地事業	75 [7]
倉庫賃貸事業	6 [2]
サービス事業	5 [1]
全社(共通)	29 [2]
合計	165 [52]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、それ以外の臨時雇用者等については、年間の平均人員として[外書]に記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
72[25]	43.06	20.06	7,226

セグメントの名称	従業員数(名)
競馬施設事業	33 [21]
オートレース施設事業	5 [2]
遊園地事業	5 [-]
倉庫賃貸事業	- [-]
サービス事業	- [-]
全社(共通)	29 [2]
合計	72 [25]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、それ以外の臨時雇用者等については、年間の平均人員として[外書]に記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおり、平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には嘱託・再雇用者・要員を含み、臨時雇用者を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合法による組合はなく、従業員の親睦と生活向上をはかるため、従業員向上会が組織されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、震災復興需要等を背景として緩やかながら持ち直しの動きがみられたものの、欧州の債務危機問題や長期化する円高のほか、新興国経済の成長鈍化の影響による海外経済の減速等により、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、公営競技界におきましては、投票券売上高の減少が続いており、一部の地方競馬が廃止を決定したほか、オートレースにおいては収支健全化の取り組みとして、法改正による車券の控除率引き上げを実施いたしました。

この間、当社グループは、将来にわたる安定収入の確保と危機管理体制の一層の強化を図るため、大井競馬場近隣に賃貸オフィスビルを取得し、同ビルへ本社を移転したほか、宮城県石巻市において新たにスイミングスクール施設の賃貸事業に取り組みるとともに、同施設を活用して子供たちの健康増進を目的とした支援活動を開始するなど、被災地の復興支援と事業基盤の更なる拡充に努めました。

その結果、第89期連結会計年度の業績につきましては、東京サマーランドの夏季営業が順調に推移したことに加え、オフィスビル取得による賃貸料収入の増加や勝島地区3号倉庫の通期稼働等により、売上高は161億3千9百万円（前期比6.5%増）、営業利益は25億9千8百万円（同20.8%増）、経常利益は25億7千9百万円（同19.1%増）となり、当期純利益は15億8千8百万円で、災害により特別損失を計上した前期に比べて117.8%の増益となりました。

次にセグメントの概況をご報告いたします。

競馬施設事業

競馬施設事業におきましては、在宅投票（SPAT4）システムにおいてスマートフォン利用者の投票利便性向上に向けた改修や、南関東4競馬場共同ホームページのシステム性能増強を図ったほか、大井競馬場4号スタンド1階の休憩所をリニューアルし、大型モニターを設置するなど、より快適な投票環境の整備に努めました。

また、当社が整備実施者となり、主催者及び関係団体と連携を図りながら取り組んでまいりました地方競馬共同トータリゼータシステム（投票券発売等システム）の構築事業につきましては、一部の場外発売所の移行作業を除いて、全ての主催者が同システムへの移行を完了いたしました。

この間、大井競馬は102日開催され、大井競馬場外発売所（後樂園、汐留、ひたちなか、大郷、新潟他）及び在宅投票並びに南関東3競馬場（浦和、船橋、川崎）などの場外発売（広域場外を含む）を含めた投票券総売上高は928億5千3百万円でありました。前期と比べると、開催日数が5日増加したこともあり、投票券総売上高は19億6千1百万円増加いたしました。

また、大井場外発売は浦和競馬が50日、船橋競馬が53日、川崎競馬が65日実施されたほか、その他各地方競馬の広域大井場外発売につきましても、506レース実施されました。

以上の結果、当連結会計年度の競馬施設事業の売上高は大井競馬の開催日数の増加等により74億8千万円（前期比3.8%増）、セグメント利益は8億1千3百万円（同28.2%増）となりました。

なお、当社は主催者及び関係団体と協力し、在宅投票（SPAT4）の更なるシステム性能強化と会員サービスの向上を図るため、新在宅投票システム構築事業に着手いたしました。

オートレース施設事業

オートレース施設事業におきましては、伊勢崎オートレース場において、スタンド内のエレベーターやトイレ設備を改修するなど、環境整備に努めるとともに、「SGオールスターオートレース」をはじめとする重賞競走に合わせ、ファミリー向けのショーやB級グルメの屋台村など各種イベントを開催したほか、雑誌媒体と連携したモーターサイクルイベントにおいて模擬オートレースを実施するなど、新規ファンの獲得とファンサービスの向上に取り組みました。

また、主催者及び関係団体の協力を得て、伊勢崎オートレース場の活性化を目的に、スタンド内に大井競馬専用場外発売所「オフト伊勢崎」を設置することとし、平成25年4月の開設に向け施設整備に着手いたしました。

この間、伊勢崎オートレースは92日開催され、川口オートレース他4場の場外発売等を含めた投票券総売上高は155億1千4百万円でありました。前期と比べると、開催日数が20日増加したこともあり、投票券総売上高は13億5千5百万円増加いたしました。

また、川口オートレース他4場の伊勢崎場外発売は延べ302日実施され、投票券売上高は68億9千4百万円でありました。前期と比べると、実施日数は増加いたしました。一人当たり売上高の減少により、投票券売上高は1億8千7百万円減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のオートレース施設事業の売上高は伊勢崎オートレースの開催日数の増加や諸契約の見直し等により4億9千2百万円（前期比9.8%増）となりましたが、修理維持費等の増加により、セグメント損失4千1百万円（前期はセグメント利益8千2百万円）を計上いたしました。

遊園地事業

遊園地事業におきましては、東京サマーランドにおいて、3月に屋内プールエリアに新アトラクション「アドベンチャートレイン」を導入したほか、7月には屋外プールエリアに日本初登場となる新感覚のウォータースライド「dobon」を新設し、インパクトのあるテレビCMを放映するなど、積極的なPR活動を展開いたしました。

また、東日本大震災の影響により中止となった「秋川桜まつり」を4月に再開するとともに、5月には大多摩地域10市町村によるご当地グルメイベント「多摩げた食の祭典・大多摩B級グルメ」、6月には恒例の「あじさい観賞」、12月には「全国スイーツマラソンin東京サマーランド」を開催するなど、集客活動に一層の努力を重ねました。

以上の結果、当連結会計年度の東京サマーランドの入場人員は99万人（前期比13.8%増）で、遊園地事業の売上高は夏季期間の営業が順調に推移したことから29億6千1百万円（同11.4%増）となりましたが、水道光熱費等の増加により、セグメント損失5千7百万円（前期はセグメント損失1億8千2百万円）を計上いたしました。

なお、被災地支援として、施設再建に取り組みました宮城県石巻市のスイミングスクール「スポーツアカデミー石巻」につきましては、5月に営業を再開いたしました。

また、安定収益確保と再生可能エネルギー普及促進に貢献するため、太陽光発電による売電事業への参入を決定いたしました。（平成26年4月事業開始予定）

倉庫賃貸事業

倉庫賃貸事業におきましては、顧客の物流コスト削減や在庫圧縮の動きに加え、近隣に大型物流施設の開発が進み、事業者間の価格競争が一段と激化し賃料相場の下落が続くなど、事業環境は極めて厳しい状況におかれましては。

この間、平成23年10月に稼働を開始した勝島地区3号倉庫の円滑な運営管理に取り組むとともに、勝島流通センターや勝島地区1号倉庫のエレベーターを改修するなど、顧客サービスの向上に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の倉庫賃貸事業の売上高は勝島地区3号倉庫の通期稼働に伴う賃貸料収入の増加等により36億3百万円（前期比6.4%増）、セグメント利益は24億4千3百万円（同8.9%増）となりました。

サービス事業

サービス事業におきましては、5月にJR大森駅に隣接する賃貸オフィスビル（新名称：ウィラ大森ビル）を取得し、事業部門の強化と収益基盤の拡大を図るとともに、「大井競馬場前ショッピングモールウィラ大井」において、各テナントと協力してイベントを開催するなど、地域住民の皆様のニーズに合わせたきめ細かなサービスの提供に努力いたしました。

また、コイン洗車場「カーウォッシュ大井」において、新たに最新型全自動ブラシ洗車機を導入したほか、コンビニエンスストア、トランクルーム、賃貸マンション、賃貸レストラン等につきましても、環境の変化に迅速に対応しながら、一層の営業努力を重ね安定的な収益確保に努めました。

以上の結果、当連結会計年度のサービス事業の売上高はオフィスビル取得による賃貸料収入の増加等により16億円（前期比9.7%増）、セグメント利益は3億3千1百万円（同76.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は60億2千6百万円と前連結会計年度末に比べ13億7千6百万円(29.6%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額8億7千6百万円などに対し、税金等調整前当期純利益25億9千4百万円、減価償却費30億9千8百万円、売上債権の減少14億6千5百万円などにより、60億4千万円の収入となり、前連結会計年度に比べ42億9千5百万円(246.0%)の収入増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入58億万円などに対し、有価証券の取得による支出83億円、有形固定資産の取得による支出50億8千8百万円などにより、77億6千1百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ65億8千7百万円(561.2%)の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額8億6千4百万円、長期借入金の返済による支出10億円などに対し、社債の発行による収入50億円により、前連結会計年度が18億5千4百万円の支出だったことに比べ、当連結会計年度は30億9千6百万円の収入となりました。

2 【営業収益の状況】

当連結会計年度の売上高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) (千円)	前期比(%)
競馬施設事業	7,480,773	3.8
オートレース施設事業	492,707	9.8
遊園地事業	2,961,715	11.4
倉庫賃貸事業	3,603,414	6.4
サービス事業	1,600,806	9.7
合計	16,139,416	6.5

(注) 1 上記売上高は外部顧客への売上高であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
特別区競馬組合	3,979,986	26.3	3,953,515	24.5

3 【対処すべき課題】

今後の我が国経済は、海外経済の改善や復興需要に下支えされ、景気は回復軌道に向かうことが期待されますが、欧州債務危機問題の長期化懸念など、先行きを巡る不透明感から、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況下、当社グループは、平成25年を初年度とする5ヵ年の中期経営計画「事業基盤強化への新たな挑戦」を新規に策定し、10年後の成長を見据えて、事業基盤を一層強固なものとするため、同計画に沿って戦略的に事業を進めてまいります。

中期経営計画の基本方針は、次のとおりであります。

安定収益の確立

各セグメントの収益安定につながるよう、これまでの事業戦略の見直しとコスト削減を行い、収益体質の強化を図ります。

新規事業への展開

既存事業とのシナジー効果のある事業を積極的に展開するとともに、M & Aなどの手法を取り入れて新規事業に取り組みます。

地球環境への配慮や安全性・快適性に重点を置いた施設改善

省エネルギーなどに配慮し、安全性や快適性を重視した各施設の計画的なリニューアルを進めます。

経営戦略に即した組織体制の確立

事業の目標を達成するために人材育成の強化を図り、効率的な組織体制を確立します。

以上のような方針のもと、当社グループは全社一丸となって各分野の事業を一層充実させ、社業の発展を目指すとともに、文化事業への支援や環境に配慮した施設整備及び東日本大震災の被災地への継続的な復興支援等を通じ、CSR（企業の社会的責任）の取り組みを着実に推進し、企業価値の向上に全力を傾注する所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要契約先への依存

当社は、「経営上の重要な契約等」に記載のとおり、大井競馬場を特別区競馬組合に、伊勢崎オートレース場を伊勢崎市にそれぞれ賃貸しており、各主催者が発売する勝馬投票券・勝車投票券売上高を基に一定料率により賃貸料を収受しております。昨今の公営競技界におきましては、入場人員や投票券売上高の減少が続くなど、厳しい状況で推移しており、当該競技場の開催状況によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害による影響

地震や風水害等の自然災害、事故やテロその他の人災が発生した場合には、所有資産の劣化・滅失により営業を休止しなければならない事態や、交通機関への被害により、競馬場、オートレース場及び東京サマーランド等の入場者数が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 安全管理

当社は、大井競馬場、伊勢崎オートレース場、東京サマーランドなど多くのお客様が利用する規模の大きな施設を所有しており、お客様の安全を最優先課題と認識し施設の安全管理の徹底を図っておりますが、万一、重大な事故が発生した場合には、社会的信用が低下するとともに、営業の休止や施設の復旧に伴う費用が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 気象・天候条件の影響

長雨や台風、降雪など天候の悪化は、競馬場、オートレース場及び東京サマーランド等の入場者数に影響を及ぼすほか、特にプール営業を主体とする東京サマーランドにおきましては、夏季の気象状況は重要な要因となるなど、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 有価証券の価格の変動

当社グループは、市場性のある株式を保有しております。将来大幅な株価下落が続く場合には、保有有価証券に減損または評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 規制環境

当社は、大井競馬場を競馬法に基づき特別区競馬組合に、伊勢崎オートレース場を小型自動車競走法に基づき伊勢崎市にそれぞれ賃貸しておりますが、法令等に重要な改正があった場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

区分	契約先	契約年月日	契約有効期間
大井競馬場 (注) 1	特別区競馬組合	平成24年 4 月 1 日	平成25年 3 月31日
伊勢崎オートレース場 (注) 2	伊勢崎市	平成24年 4 月 1 日	平成25年 3 月31日

- (注) 1 賃貸借契約 賃貸料：原則として勝馬投票券売上高の4.5%
 2 賃貸借契約 賃貸料：原則として勝車投票券売上高の4.0%
 3 上記契約は平成25年に有効期間が満了しますが、引き続き更新する予定であります。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計額は、636億 3 千 1 百万円と前連結会計年度末に比べ52億 3 千 2 百万円(9.0%)増加いたしました。

流動資産は112億 3 千 9 百万円と前連結会計年度末に比べ23億 6 千 3 百万円(26.6%)増加いたしました。これは、主に営業未収入金の回収と社債の発行により、現金及び預金並びに有価証券が増加したことによるものであります。

固定資産は523億 9 千 1 百万円と前連結会計年度末に比べ28億 6 千 8 百万円(5.8%)増加いたしました。有形固定資産及び無形固定資産については、競馬施設事業におけるS P A T 4のスマートフォン対応への改修、伊勢崎オートレース場のエレベーターの改修、東京サマーランドの遊戯機器「dobon」新設、平和島 1 号倉庫屋上受変電設備取替、サービス事業における賃貸用のオフィスビル「ウイラ大森ビル」購入などにより、前連結会計年度末に比べ21億 6 千 3 百万円(4.5%)増加いたしました。投資その他の資産については、地方競馬共同トータリゼータシステム（投票券発売等システム）の構築事業としての長期立替金などの増加により、前連結会計年度末に比べ7億 5 百万円(36.3%)増加いたしました。

当連結会計年度末における負債合計額は、119億 6 千万円と前連結会計年度末に比べ43億 6 千 3 百万円(57.4%)増加いたしました。

流動負債は28億 3 千 5 百万円と前連結会計年度末に比べ6 千 6 百万円(2.4%)増加いたしました。これは、未払法人税等の増加などによるものであります。

固定負債は91億 2 千 5 百万円と前連結会計年度末に比べ42億 9 千 6 百万円(89.0%)増加いたしました。これは、社債の発行による増加などによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計額は、516億 7 千万円と前連結会計年度末に比べ8 億 6 千 8 百万円(1.7%)増加いたしました。これは、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加などによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の87.0%から81.2%に下がり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の177.65円から180.72円に増加いたしました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結業績における売上高については、遊園地事業において、東京サマーランドの屋内プールエリアに新アトラクション「アドベンチャートレイン」を導入したほか、7月には屋外プールエリアに日本初登場となる新感覚のウォータースライド「dobon」を新設し、インパクトのあるテレビCMを放映するなど、積極的なPR活動を展開したことなどにより、夏季期間の営業が順調に推移したことに加え、サービス事業において5月にJR大森駅に隣接する賃貸オフィスビル（新名称：ウィラ大森ビル）を取得したことによる収入の増加や倉庫賃貸事業における勝島地区3号倉庫の通期稼働等により、各セグメントにおいて増収となりました。

この結果、売上高は161億3千9百万円と前連結会計年度に比べ9億7千9百万円（6.5%）増収となりました。

売上原価は、売上高の増加に伴い、121億9千万円と前連結会計年度に比べ4億7千5百万円（4.1%）の増加となりました。

一般管理費は13億4千9百万円で前連結会計年度に比べ5千7百万円（4.4%）増加、この結果、営業利益は25億9千8百万円と前連結会計年度に比べ4億4千7百万円（20.8%）の増益となりました。

営業外収益については、受取配当金1千9百万円、線下補償料1千6百万円、除斥配当金受入益1千2百万円、営業外費用については、支払利息5千3百万円、社債発行費3千3百万円を計上いたしました。この結果、経常利益は25億7千9百万円と前連結会計年度に比べ4億1千2百万円（19.1%）の増益となりました。

特別利益については、本社移転による移転補償金6千2百万円、特別損失については、固定資産除却損2千8百万円、固定資産処分損1千9百万円を計上しております。この結果、税金等調整前当期純利益は25億9千4百万円と前連結会計年度に比べ10億4千6百万円（67.7%）の増益となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は10億6百万円と前連結会計年度に比べ1億8千7百万円（23.0%）増加いたしました。この結果、当期純利益は15億8千8百万円と前連結会計年度に比べ8億5千8百万円（117.8%）の増益となりました。また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の2.55円から5.55円に増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益25億9千4百万円、減価償却費30億9千8百万円、有形固定資産の取得による支出50億8千8百万円、社債の発行による収入50億円であったこと等により、前連結会計年度末に比べ13億7千6百万円増加し、60億2千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額8億7千6百万円などに対し、税金等調整前当期純利益25億9千4百万円、減価償却費30億9千8百万円、売上債権の減少14億6千5百万円などにより、60億4千万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入58億円などに対し、有価証券の取得による支出83億円、有形固定資産の取得による支出50億8千8百万円などにより、77億6千1百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額8億6千4百万円、長期借入金の返済による支出10億円などに対し、社債の発行による収入50億円などにより、30億9千6百万円の収入となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、売上増進並びに顧客サービスの向上を目的に総額53億3千3百万円の投資を実施いたしました。セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

競馬施設事業におきましては、大井競馬場におけるSPAT4のスマートフォン対応工事や各スタンドの改修等を実施し、設備投資金額は3億6千3百万円となりました。

オートレース施設事業におきましては、伊勢崎オートレース場メインスタンドのエレベーターの改修等を実施し、設備投資金額は3千8百万円となりました。

遊園地事業におきましては、東京サマーランドの遊戯機器「dobon」新設や宮城県石巻市のスイミングスクール「スポーツアカデミー石巻」の取得改修等を実施し、設備投資金額は3億2千4百万円となりました。

倉庫賃貸事業におきましては、平和島1号倉庫屋上受変電設備の改修や勝島流通センターエレベーター制御盤取替等を実施し、設備投資金額は1億9千8百万円となりました。

サービス事業におきましては、賃貸用オフィスビル「ウィラ大森ビル」の取得等により、設備投資金額は42億7千7百万円となりました。

全社共通の設備投資金額は1億3千2百万円となりました。

なお、全てのセグメントにおいて、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	建物附属 設備	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウエア	その他	合計	
大井競馬場 (東京都品川区) 注2	競馬施設事業	競馬場	9,531,413	1,849,649	1,060,764	4,526,513 (382)	374,936	92,185	17,435,463	28
新潟場外発売所 他2発売所 注2	競馬施設事業	場外 発売所	615,410	88,903	22,981	850,837 (41)		14,432	1,592,566	
汐留場外発売所 (東京都港区) 注2	競馬施設事業	場外 発売所		220,257	5,757			5,940	231,955	
ひたちなか場外発売所 (茨城県ひたちなか市) 注2	競馬施設事業	場外 発売所	1,316,131	310,256	34,969	79,231 (1)		5,089	1,745,679	
大郷場外発売所 (宮城県黒川郡大郷町) 注2	競馬施設事業	場外 発売所	338,283	108,274	18,274			1,935	466,767	
小林牧場 (千葉県印西市) 注2	競馬施設事業	牧場	1,572,933	46,812	4,663	480,979 (487)		26,483	2,131,872	5
伊勢崎オートレース場 (群馬県伊勢崎市) 注2	オートレース 施設事業	オート レース 場	1,895,412	234,954	48,845	1,720,942 (115)	2,250	19,469	3,921,875	5
東京サマーランド (東京都あきる野市)	遊園地事業	遊園地	2,975,879	276,707	18,772	1,606,258 (1,299)		8,897	4,886,515	5
勝島流通・配送センター (東京都品川区)	倉庫賃貸事業	倉庫	2,676,970	122,127	0	194,758 (24)		0	2,993,855	
平和島倉庫 (東京都大田区)	倉庫賃貸事業	倉庫	1,283,666	316,679		482,580 (20)		0	2,082,926	
大井競馬場前ショッピング モール (東京都品川区)	サービス事業	商業 施設	2,554,952	796,079	12,229	112,215 (11)		31,097	3,506,573	

(注) 1 上記の金額には消費税等を含めておりません。

2 大井競馬場、新潟場外発売所他2発売所、汐留場外発売所、ひたちなか場外発売所、大郷場外発売所及び小林牧場は主として競馬主催者特別区競馬組合へ(競馬開催中)、オートレース場はオートレース主催者伊勢崎市へ(オートレース開催中)賃貸しております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	建物附属 設備	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
㈱東京プロパティサー ビス (東京都品川区)	競馬施設事業及び サービス事業	競馬場及び 商業施設	2,380,842	304,018	12,901	2,204,150 (1)		20,444	4,922,357	17
㈱東京サマーランド (東京都あきる野市)	遊園地事業	遊園地	396,167	193,515	58,374		838	98,111	747,006	70
東京倉庫㈱ (東京都品川区)	倉庫賃貸事業	倉庫	2,196,443	501,396	145			5,578	2,703,563	6

(注) 上記の金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)に係る投資予定額は22億8千万円を見込んでおります。(資金調達方法につきましては、自己資金にてまかなう予定であります。)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手	完了
東京都競馬㈱	(群馬県伊勢崎市)	オートレース 施設事業	大井競馬専用場外 発売所新設	163,000		平成24年11月	平成25年3月
東京都競馬㈱	(東京都あきる野市)	遊園地事業	遊戯機器設置	110,000		平成24年6月	平成25年2月
東京都競馬㈱	(東京都大田区)	倉庫賃貸事業	外壁塗装替他	95,000		平成25年4月	平成25年6月
東京都競馬㈱	(茨城県ひたちなか市)	競馬施設事業	土地購入	70,000		平成25年3月	平成25年3月
東京都競馬㈱	(東京都品川区)	倉庫賃貸事業	エレベーター改修	60,000		平成25年3月	平成25年11月
㈱東京サ マーランド	(東京都あきる野市)	遊園地事業	太陽光発電 システム	380,000		平成25年9月	平成26年4月

(注) 上記の金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	287,648,547	287,648,547	東京証券取引所 (市場第一部)	・ 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・ 単元株式数 1,000株
計	287,648,547	287,648,547		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年12月28日	358,316	287,648,547	49,089	10,586,297		6,857,668

(注) 転換社債の転換による増加(平成7年1月～平成7年12月)

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	6	35	45	182	83	11	24,943	25,305	
所有株式数(単元)	117,923	34,367	2,786	22,032	10,961	40	97,201	285,310	2,338,547
所有株式数の割合(%)	41.33	12.05	0.98	7.72	3.84	0.01	34.07	100.00	

(注) 1 自己株式数は1,731,094株であり、「個人その他」に1,731単元、「単元未満株式の状況」に94株含めて記載してあります。なお、自己株式数1,731,094株は株主名簿記載上の株式数であり、平成24年12月31日現在の実保有株式数は1,730,094株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京都	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号	79,916	27.78
特別区競馬組合	東京都品川区勝島二丁目1番2号	32,766	11.39
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽一丁目3番61号	16,301	5.66
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	13,880	4.82
角田 博	東京都新宿区	5,557	1.93
ゴールドマンサックスインターナショナル	東京都港区六本木六丁目10番1号	3,590	1.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,365	1.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,361	1.16
内山 睦夫	東京都豊島区	2,000	0.69
米本 むら江	東京都目黒区	1,789	0.62
計		162,525	56.50

(注) 1 株式数は千株未満、株式数の割合は小数第2位未満を切り捨てて表示しています。

2 みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数13,880千株は、株式会社みずほ銀行が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、信託約款上の議決権の行使及び処分権については株式会社みずほ銀行が指図権を留保しております。なお、同社はそのほかに、当社株式1千株を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,730,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 283,580,000	283,580	
単元未満株式	普通株式 2,338,547		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	287,648,547		
総株主の議決権		283,580	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれておりま
 す。

2 事業年度末現在の単元未満株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京都競馬株式会社	東京都大田区大森北 一丁目6番8号	1,730,000		1,730,000	0.6
計		1,730,000		1,730,000	0.6

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお
 当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	42,224	4,871
当期間における取得自己株式	6,434	1,395

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得株式				
その他				
保有自己株式数	1,730,094		1,736,528	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、大井競馬場や伊勢崎オートレース場を地方公共団体に賃貸するという極めて公共性の高い事業を行っていることから、長期にわたり安定した経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当を継続実施していくことを基本方針とし、年3円の普通配当を継続しながら、記念配当などにより実質的な増配を行って利益還元を図ってまいりました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期におきましても、厳しい経営環境のなか、中間配当金は1株当たり1円50銭を実施いたしました。期末配当金につきましても中間配当金と同じく1株当たり1円50銭とし、年3円の配当といたしました。

この結果、当期の配当性向は54.1%、自己資本利益率は3.10%（いずれも連結ベース）となります。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年7月31日取締役会	428,918	1.50
平成25年3月28日定時株主総会	428,877	1.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	248	173	144	133	193
最低(円)	116	116	117	76	102

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	114	118	117	121	122	193
最低(円)	102	106	108	111	113	120

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		山 口 一 久	昭和24年10月10日生	平成19年5月 平成21年8月 平成23年3月 東京都副知事 財団法人東京都福祉保健財団(現 公益財団法人東京都福祉保健財団) 理事長 当社代表取締役社長(現) 大井興業株式会社(現 株式会社東京プロパティサービス)代表取締役会長(現) 株式会社東京サマーランド代表取締役会長(現) 東京倉庫株式会社代表取締役会長(現)	(注)3	20
代表取締役 専務取締役	総務、 サービス事業 部門担当	今 野 滋	昭和24年1月12日生	昭和48年8月 平成15年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成23年3月 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役常務 当社代表取締役専務(現) 大井興業株式会社(現 株式会社東京プロパティサービス)代表取締役社長(現)	(注)3	29
常務取締役	企画、財務、 遊園地事業、 倉庫賃貸事業 部門担当	磯 部 尚 志	昭和29年3月14日生	昭和54年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年3月 平成22年3月 当社入社 当社競馬事業部長 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社常務取締役(現)	(注)2	60
常務取締役	公営競技事業、 施設整備部門 担当	福 島 七 郎	昭和24年4月7日生	平成18年7月 平成22年1月 平成22年8月 平成24年3月 東京都都市整備局技監 株式会社東京臨海ホールディングス 常務取締役 株式会社東京レポートセンター代 表取締役社長 当社常務取締役(現)	(注)2	6
取締役		林 有 厚	昭和5年1月1日生	平成8年6月 平成9年3月 平成14年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 株式会社東京ドーム代表取締役社長 当社取締役(現) 株式会社東京ドーム代表取締役社長 兼社長執行役員 同社代表取締役会長兼会長執行役員 同社代表取締役会長 同社代表取締役相談役(現)	(注)3	50
取締役		井 上 博 志	昭和29年5月6日生	昭和52年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年3月 平成25年3月 当社入社 大井興業株式会社(現 株式会社東京プロパティサービス)業務部長 当社総務部長 当社取締役(現) 株式会社東京サマーランド専務取締 役 同社代表取締役社長(現)	(注)2	44
取締役	施設整備部長	大 町 且 巳	昭和28年4月21日生	昭和57年12月 平成18年4月 平成22年3月 当社入社 当社施設整備部長 当社取締役施設整備部長(現)	(注)2	12
取締役		小 倉 基	昭和6年9月28日生	平成元年7月 平成7年4月 平成23年3月 東京都議会議長 渋谷区長 当社取締役(現)	(注)3	3
取締役		小 池 尚 明	昭和18年8月26日生	平成13年2月 平成15年3月 平成18年4月 平成23年3月 日本中央競馬会常務理事 日本中央競馬会国際渉外担当総括監 兼アジア競馬連盟副会長 財団法人競馬国際交流協会(現 公益 財団法人ジャパン・スタッドブック ・インターナショナル)理事長 当社取締役(現)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	企画部長	矢口 貴行	昭和26年6月19日生	平成19年7月 平成20年7月 平成22年8月 平成24年3月 東京都知事本局理事 東京都選挙管理委員会事務局長 社会福祉法人東京都社会福祉事業 団理事長 当社取締役企画部長(現)	(注) 2	7
取締役	競馬事業部長	羽田 達郎	昭和31年7月19日生	昭和57年4月 平成19年10月 平成24年3月 当社入社 当社競馬事業部長 当社取締役競馬事業部長(現)	(注) 2	26
取締役	総務部長	猪口 圭一	昭和31年4月21日生	昭和54年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年3月 平成24年4月 平成25年3月 当社入社 当社総務部次長 大井興業株式会社(現 株式会社東 京プロパティサービス)事業開発部 長 同社取締役事業部長 当社総務部長 当社取締役総務部長(現)	(注) 3	18
常勤監査役		早川 邦彦	昭和29年1月26日生	昭和51年4月 平成19年10月 平成23年4月 平成24年3月 当社入社 当社内部統制監理室長 当社監査役室長 当社常勤監査役(現)	(注) 5	3
監査役		清水 通弘	昭和22年4月16日生	昭和48年8月 平成10年4月 平成14年6月 平成16年3月 平成24年3月 当社入社 当社開発部次長 当社監査役室長 当社常勤監査役 当社監査役(現)	(注) 5	7
監査役		煙山 力	昭和13年11月28日生	昭和60年6月 平成11年4月 平成23年3月 文京区議会議長 文京区長 当社監査役(現)	(注) 4	7
監査役		熊本 哲之	昭和6年6月4日生	平成7年9月 平成15年4月 平成23年4月 平成25年3月 東京都議会議長 世田谷区長 世田谷区長退任 当社監査役(現)	(注) 6	0
計						297

- (注) 1 監査役 煙山 力及び監査役 熊本哲之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当該取締役の任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 当該取締役の任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当該監査役の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当該監査役の任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当該監査役の任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、公営競技のための施設を地方公共団体に賃貸するという、極めて公共性の高い事業を中心とした会社であり、関連グループ各社共々、従来から一貫して健全経営を旨とし、安定した経営基盤の確保に努めるとともに、「顧客を大切にし、株主の信頼と期待に応えること」を基本理念としてまいりました。

こうした会社経営の基本方針のもと、当社は常にコーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、経営の透明性、健全性、法令遵守等を重要課題ととらえております。

）取締役会は、有価証券報告書提出日現在12名で構成され、重要事項の決定や取締役の職務執行状況を監督しております。定時及び臨時取締役会のほかにも、常勤の取締役、常勤監査役による社内役員会を月1回以上開催し、効率的な業務執行及び意思疎通の徹底を図っております。

また、コンプライアンスの執行状況を横断的に確認するため、子会社を含めた各部署代表者による連絡会を開催しております。

）当社は監査役制度を採用しており、監査機能を強化するため、監査役4名中2名は社外監査役（非常勤）であります。監査役は取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し適宜意見を述べるとともに、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査を行っております。

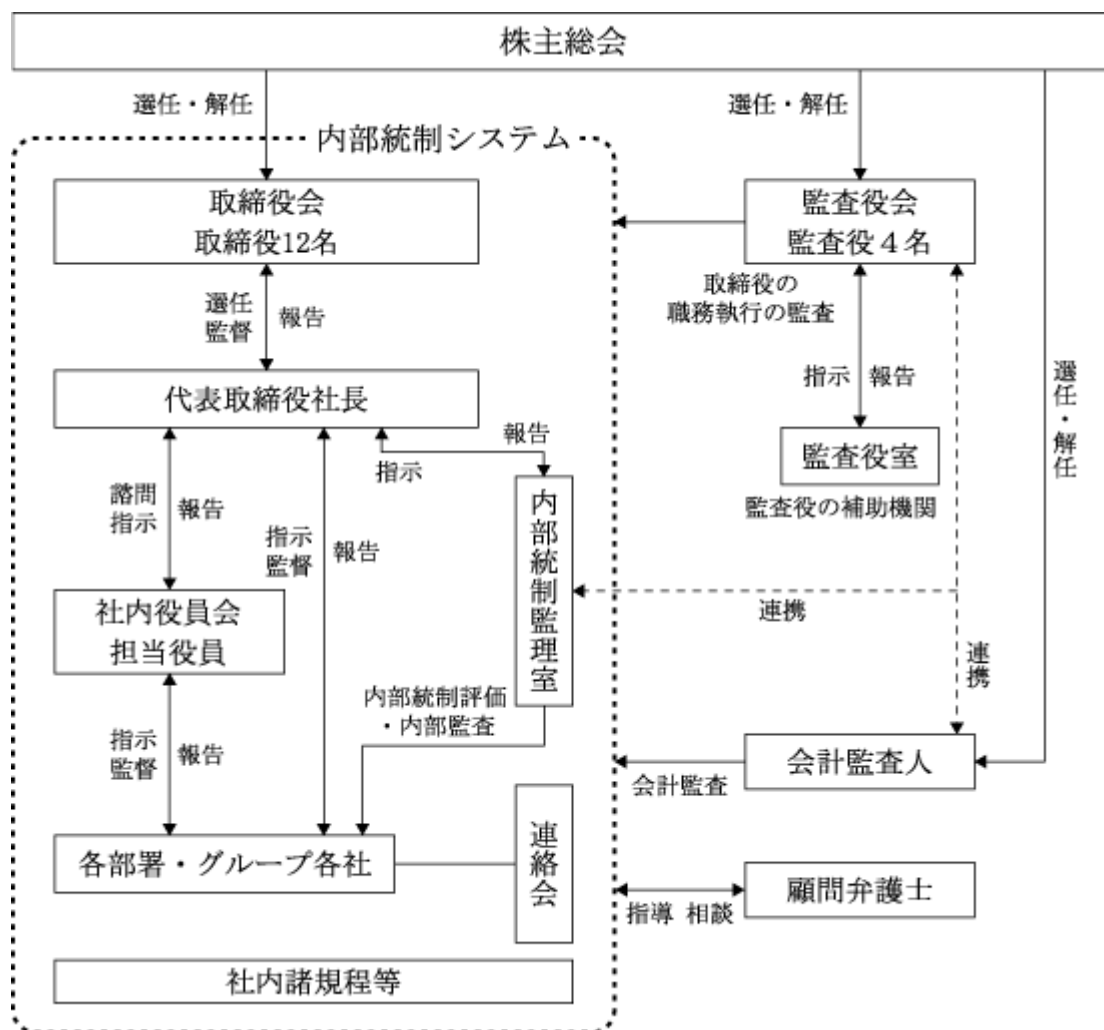
）当社は、内部監査部門として社長直轄の内部統制監理室（3名）を設置しております。内部統制監理室は会社におけるコンプライアンスの状況が方針、規程等に従って適切に運用され、内部統制が問題なく機能しているかを、内部監査方針に基づき監査し、その結果に基づく情報の提供並びに改善・合理化への助言・提案等は、社長及び担当役員に報告が行われております。

なお、内部監査部門、監査役及び会計監査人は、定期的な報告、情報交換、意見交換などを行い、相互連携を図っております。

上記のとおり、当社では監査役4名のうち2名が社外監査役であり、監査役は取締役会等をはじめとした社内の重要な会議に出席するとともに、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行について監査していることから、当社では経営監視・監督機能の客観性及び中立性が確保されているものと考えております。

また、内部監査部門、監査役及び会計監査人の相互連携によって十分な監視機能が発揮されることが考えられることから、現行体制を採用しております。

当社の企業統治の体制の模式図は次のとおりであります。



(b) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の強化のため「リスク管理規程」を制定し、想定されるリスクの洗い出しと評価、権限、体制及び有事の対応等を明確にし、迅速かつ組織的な対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整えております。

また、コンプライアンス体制につきましては、「コンプライアンス管理規程」を制定し、基本方針、権限、体制及び有事の対応等を明確にするとともに、内部通報窓口を設置し、コンプライアンス体制の強化に努めております。

なお、当社は顧問弁護士に適宜相談・報告を行い、専門的立場からの助言・指導を受け、経営判断の適法性等に努めております。

内部監査及び監査役監査

当社では、業務執行部門から独立した代表取締役社長直轄の内部統制監理室を設置し、社内のコンプライアンスの状況を監視し、合法性と合理性の観点から検討・評価を行うとともに、内部統制体制の維持・向上に努めております。

また、内部統制監理室は、会社におけるコンプライアンスの状況が方針、規程等に従って適切に運用され、内部統制が問題なく機能しているかを、内部監査方針に基づき監査を行い、その結果を代表取締役社長へ報告し、併せて是正が必要な場合には、助言及び提言を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査機能を強化するため、監査役4名中2名は社外監査役(非常勤)であります。監査役は取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し適宜意見を述べるとともに、取

締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の職務執行状況について監査を行っております。

なお、社外監査役 煙山 力、熊本哲之の両氏は地方自治体において財務に関する業務に深く携わった経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は監査役制度を採用しており、監査機能を強化するため、監査役4名中2名は社外監査役(非常勤)であります。監査役は取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し適宜意見を述べるとともに、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の職務執行状況について監査を行っております。

当社では、監査役4名中2名が社外監査役(非常勤)であることから、経営監視・監督機能の客観性及び中立性が確保されていると考えております。

また、現行の体制で十分にコーポレート・ガバナンス体制が機能していると考えているため、社外取締役は選任しておりません。

社外監査役である煙山 力、熊本哲之の両氏と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。社外役員の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の定める独立性基準等を参考として、その職務にふさわしい経験と知見を有している人物を社外役員に選任しております。

両氏は、地方公共団体における豊富な経験と高い見識を有しており、経営の監視者として十分な役割を果たしております。

また、内部監査部門、監査役及び会計監査人の三者間による定期的な報告、情報交換、意見交換が行われており、適切な監査を実施するための連携が図られております。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	162,789	129,179			33,610	14
監査役 (社外監査役を除く。)	18,246	14,776			3,470	3
社外役員	8,820	7,320			1,500	2

(注) 1 上記の報酬等の額には、当期中に役員退職慰労引当金として費用処理した取締役分30,630千円、監査役分4,790千円を含んでおります。

2 上記の支給人員及び報酬等の額には、平成24年3月28日開催の定時株主総会終結のときをもって退任した取締役3名及び監査役1名を含んでおります。

3 上記のほか、使用人兼務役員の使用人給与相当額(賞与含む)として29,468千円を支給しております。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、当社の事業規模や各役員の職務内容、責任等を考慮し決定しております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 919,247千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ(普通株式)	1,010,060	105,046	財務上の取引円滑化のため
(株)東京ドーム	507,210	95,862	取引関係の維持・強化のため
京浜急行電鉄(株)	126,102	87,136	取引関係の維持・強化のため
(株)日立物流	60,500	79,981	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,839	68,262	財務上の取引円滑化のため
野村ホールディングス(株)	108,803	25,351	財務上の取引円滑化のため
(株)東京會館	62,077	17,443	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	47,630	15,575	財務上の取引円滑化のため
(株)歌舞伎座	3,000	10,860	取引関係の維持・強化のため
第一生命保険(株)	87	6,585	取引関係の維持・強化のため
京王電鉄(株)	9,243	5,018	取引関係の維持・強化のため
東宝(株)	3,360	4,609	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	10,000	3,390	財務上の取引円滑化のため
(株)よみうりランド	10,000	2,430	取引関係の維持・強化のため
(株)大和証券グループ本社	715	171	財務上の取引円滑化のため

(注) みなし保有株式はありません。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ(普通株式)	1,010,060	158,579	財務上の取引円滑化のため
(株)東京ドーム	507,210	158,249	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,839	99,178	財務上の取引円滑化のため
京浜急行電鉄(株)	126,102	96,594	取引関係の維持・強化のため
(株)日立物流	60,500	76,169	取引関係の維持・強化のため
野村ホールディングス(株)	108,803	54,727	財務上の取引円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	47,630	21,957	財務上の取引円滑化のため
(株)東京會館	62,077	19,740	取引関係の維持・強化のため
(株)歌舞伎座	3,000	14,550	取引関係の維持・強化のため
第一生命保険(株)	87	10,431	取引関係の維持・強化のため
京王電鉄(株)	9,243	5,943	取引関係の維持・強化のため
東宝(株)	3,360	5,103	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	10,000	3,920	財務上の取引円滑化のため
(株)よみうりランド	10,000	3,220	取引関係の維持・強化のため
(株)大和証券グループ本社	715	339	財務上の取引円滑化のため

(注) みなし保有株式はありません。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人として、監査法人日本橋事務所と監査契約を締結しております。監査業務を執行した公認会計士は、森岡健二、山村浩太郎及び遠藤洋一の3名であり監査年数はいずれも7年以内であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他4名であります。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は14名以内とする旨を定款に定めております。

当社の取締役の選任の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

(a) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めに基づき、機動的な資本政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(b) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(c) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000		21,000	2,500
連結子会社				
計	21,000		21,000	2,500

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査業務以外の業務（非監査業務）である社債発行に係るコンフォートレター作成業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方法は、合理的に算定された監査時間等に基づく報酬額を当社と監査法人が協議し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)及び事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人日本橋事務所の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示書類作成等のセミナーに定期的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,650,807	6,026,844
営業未収入金	2,798,196	1,332,231
有価証券	1,012,232	3,516,613
商品	30,859	24,636
原材料	5,342	6,665
貯蔵品	24,188	27,518
繰延税金資産	106,648	77,331
その他	247,844	232,992
貸倒引当金	-	4,915
流動資産合計	8,876,119	11,239,917
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 21,861,536	1 21,107,420
建物附属設備（純額）	1 5,491,592	1 5,284,072
構築物（純額）	1 7,335,138	1 6,811,946
機械装置及び運搬具（純額）	1 1,687,955	1 1,302,529
土地	10,262,038	10,262,038
信託建物（純額）	-	1 1,846,639
信託建物附属設備（純額）	-	1 189,069
信託土地	-	2,174,126
その他（純額）	1 361,310	1 331,152
有形固定資産合計	46,999,573	49,308,996
無形固定資産		
ソフトウェア	531,378	391,021
施設利用権	39,237	33,302
その他	11,927	11,927
無形固定資産合計	582,542	436,251
投資その他の資産		
投資有価証券	944,905	1,208,749
長期前払費用	132,038	20,854
繰延税金資産	741,678	669,468
長期立替金	18,085	646,727
その他	104,033	100,105
投資その他の資産合計	1,940,741	2,645,905
固定資産合計	49,522,857	52,391,152
資産合計	58,398,976	63,631,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	315,266	346,338
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	825,000
未払金	327,550	409,582
未払法人税等	591,546	693,916
未払消費税等	68,891	119,909
賞与引当金	39,500	41,924
その他	425,817	398,616
流動負債合計	2,768,572	2,835,287
固定負債		
社債	-	5,000,000
長期借入金	925,000	100,000
長期預り金	1,737,233	1,909,339
繰延税金負債	409	-
退職給付引当金	1,560,819	1,457,766
役員退職慰労引当金	200,065	213,548
資産除去債務	405,001	426,608
その他	-	17,934
固定負債合計	4,828,528	9,125,196
負債合計	7,597,100	11,960,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	33,661,161	34,391,387
自己株式	330,354	335,226
株主資本合計	50,774,772	51,500,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,103	170,459
その他の包括利益累計額合計	27,103	170,459
純資産合計	50,801,875	51,670,586
負債純資産合計	58,398,976	63,631,070

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
売上高	15,160,318	16,139,416
売上原価	11,715,920	12,190,966
売上総利益	3,444,398	3,948,450
一般管理費	¹ 1,292,970	¹ 1,349,975
営業利益	2,151,428	2,598,474
営業外収益		
受取利息	7,080	6,072
受取配当金	26,007	19,761
線下補償料	16,156	16,154
除斥配当金受入益	3,138	12,540
受取保険金	7,876	2,071
その他	11,082	15,485
営業外収益合計	71,341	72,087
営業外費用		
支払利息	53,761	53,388
社債発行費	-	33,670
その他	2,514	4,043
営業外費用合計	56,275	91,101
経常利益	2,166,494	2,579,460
特別利益		
移転補償金	-	62,720
特別利益合計	-	62,720
特別損失		
災害による損失	² 284,748	-
投資有価証券評価損	194,523	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	123,365	-
固定資産除却損	-	³ 28,763
固定資産処分損	-	⁴ 19,224
その他	16,556	-
特別損失合計	619,194	47,988
税金等調整前当期純利益	1,547,299	2,594,192
法人税、住民税及び事業税	712,695	979,115
法人税等調整額	105,507	26,991
法人税等合計	818,202	1,006,106
少数株主損益調整前当期純利益	729,097	1,588,085
当期純利益	729,097	1,588,085

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	729,097	1,588,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,949	143,355
その他の包括利益合計	82,949	143,355
包括利益	646,148	1,731,441
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	646,148	1,731,441
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,586,297	10,586,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,586,297	10,586,297
資本剰余金		
当期首残高	6,857,668	6,857,668
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,857,668	6,857,668
利益剰余金		
当期首残高	33,790,003	33,661,161
当期変動額		
剰余金の配当	857,940	857,859
当期純利益	729,097	1,588,085
当期変動額合計	128,842	730,226
当期末残高	33,661,161	34,391,387
自己株式		
当期首残高	327,650	330,354
当期変動額		
自己株式の取得	2,703	4,871
当期変動額合計	2,703	4,871
当期末残高	330,354	335,226
株主資本合計		
当期首残高	50,906,318	50,774,772
当期変動額		
剰余金の配当	857,940	857,859
当期純利益	729,097	1,588,085
自己株式の取得	2,703	4,871
当期変動額合計	131,546	725,354
当期末残高	50,774,772	51,500,127

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	110,052	27,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,949	143,355
当期変動額合計	82,949	143,355
当期末残高	27,103	170,459
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	110,052	27,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,949	143,355
当期変動額合計	82,949	143,355
当期末残高	27,103	170,459
純資産合計		
当期首残高	51,016,371	50,801,875
当期変動額		
剰余金の配当	857,940	857,859
当期純利益	729,097	1,588,085
自己株式の取得	2,703	4,871
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,949	143,355
当期変動額合計	214,495	868,710
当期末残高	50,801,875	51,670,586

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,547,299	2,594,192
減価償却費	3,065,834	3,098,822
災害損失	284,748	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	123,365	-
有形固定資産除却損	-	28,763
有形固定資産処分損益(は益)	-	19,224
移転補償金	-	62,720
投資有価証券評価損益(は益)	194,523	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	646	4,915
賞与引当金の増減額(は減少)	5,864	2,424
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,003	103,053
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	73,408	13,483
受取利息及び受取配当金	33,088	25,834
支払利息	53,761	53,388
投資有価証券売却損益(は益)	16,556	-
売上債権の増減額(は増加)	187,128	1,465,964
たな卸資産の増減額(は増加)	8,880	1,569
長期立替金の増減額(は増加)	18,085	628,641
仕入債務の増減額(は減少)	299,189	31,071
未払消費税等の増減額(は減少)	202,143	51,018
預り金の増減額(は減少)	1,565,284	3,276
長期預り金の増減額(は減少)	7,843	190,040
その他	81,059	132,042
小計	2,785,464	6,869,948
利息及び配当金の受取額	31,904	25,092
移転補償金の受取額	-	62,720
利息の支払額	41,409	40,135
災害損失の支払額	215,372	-
法人税等の支払額	814,879	876,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,745,706	6,040,878

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000,000	-
定期預金の払戻による収入	1,000,000	-
有価証券の取得による支出	4,780,945	8,300,000
有価証券の売却による収入	1,219,920	-
有価証券の償還による収入	4,600,000	5,800,000
有形固定資産の取得による支出	2,010,355	5,088,620
無形固定資産の取得による支出	134	121,356
投資有価証券の取得による支出	-	50,000
投資有価証券の売却による収入	4,016	-
長期前払費用の取得による支出	210,000	7,749
その他	3,587	6,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,173,910	7,761,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	5,000,000
長期借入金の返済による支出	1,000,000	1,000,000
自己株式の取得による支出	2,703	4,871
配当金の支払額	852,131	864,683
その他	-	33,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,854,835	3,096,774
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,283,038	1,376,036
現金及び現金同等物の期首残高	5,933,846	4,650,807
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,650,807	1 6,026,844

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社東京プロパティサービス

株式会社東京サマーランド

東京倉庫株式会社

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物、信託建物 7年～50年

建物附属設備、信託建物附属設備 2年～18年

構築物他 2年～44年

無形固定資産

定額法を適用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分他)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) ...金利スワップ

(ヘッジ対象) ...借入金利息

ヘッジ方針

社内規程に基づき、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期立替金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた122,119千円は、「長期立替金」18,085千円、「その他」104,033千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「除斥配当金受入益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた14,220千円は、「除斥配当金受入益」3,138千円、「その他」11,082千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「長期立替金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた99,145千円は、「長期立替金の増減額」18,085千円、「その他」81,059千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	68,808,678千円	69,192,201千円

2 当社及び連結子会社（東京倉庫株式会社）においては、短期的な運転資金の確保のため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額の総額	450,000千円	50,000千円
借入実行残高		千円
差引額	450,000千円	50,000千円

なお、上記当座貸越契約については、緊急時における一時的な資金確保を目的としているため、必ずしも借入を実行するものではありません。

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
役員報酬及び従業員給与等	854,721千円	849,021千円
賞与引当金繰入額	14,561千円	14,478千円
役員退職慰労引当金繰入額	51,307千円	54,215千円
退職給付費用	63,757千円	64,589千円
減価償却費	17,461千円	21,216千円

2 災害による損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
(東日本大震災による災害)		
被災資産の原状回復費用等	87,313千円	千円
営業休止期間中の固定費等	118,536千円	千円
義援金等	36,549千円	千円
(台風による災害)		
被災資産の原状回復費用等	42,350千円	千円
合計	284,748千円	千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械装置	千円	17,905千円
本社移転に伴う事務所設備等	千円	10,858千円
合計	千円	28,763千円

4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
社有馬	千円	19,224千円
合計	千円	19,224千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	217,482千円
組替調整額	千円
税効果調整前	217,482千円
税効果額	74,126千円
その他有価証券評価差額金	143,355千円
その他の包括利益合計	143,355千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

区分	株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式(株)	287,648,547			287,648,547
自己株式	普通株式(株)	1,663,185	24,685		1,687,870

(変動事由)

自己株式(普通株式)の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月29日 定時株主総会	普通株式	428,978	1.50	平成22年12月31日	平成23年 3月30日
平成23年 7月29日 取締役会	普通株式	428,962	1.50	平成23年 6月30日	平成23年 9月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	428,941	1.50	平成23年12月31日	平成24年 3月29日

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

区分	株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式(株)	287,648,547			287,648,547
自己株式	普通株式(株)	1,687,870	42,224		1,730,094

(変動事由)

自己株式(普通株式)の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 3月28日 定時株主総会	普通株式	428,941	1.50	平成23年12月31日	平成24年 3月29日
平成24年 7月31日 取締役会	普通株式	428,918	1.50	平成24年 6月30日	平成24年 9月 3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	428,877	1.50	平成24年12月31日	平成25年 3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	4,650,807千円	6,026,844千円
現金及び現金同等物	4,650,807千円	6,026,844千円

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、405,001千円であります。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	5,093	
減価償却費相当額	5,043	
支払利息相当額	4	

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

[次へ](#)

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資につきましては安全性の高い短・中期的な金融資産に限定しております。資金調達につきましては、設備投資計画に照らして、必要に応じて資金(主に銀行借入や社債発行)を調達する方針であります。また、デリバティブにつきましては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引のみ利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金の一部は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日及び残高の管理をするとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券は主としてMMF及びCMF、投資有価証券は主として事業上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である営業未払金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、設備投資に必要な資金の調達を目的としており、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、「経理規程」及び「資金運用管理規程」に従い、財務部で取引され、運用管理を適切に行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業未収入金のうち67.2%が特定の大口顧客(公共機関)に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,650,807	4,650,807	
(2) 営業未収入金	2,798,196	2,798,196	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,766,546	1,766,546	
資産計	9,215,550	9,215,550	
(1) 営業未払金	315,266	315,266	
(2) 未払金	327,550	327,550	
(3) 未払法人税等	591,546	591,546	
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	1,925,000	1,942,435	17,435
負債計	3,159,363	3,176,799	17,435
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,026,844	6,026,844	
(2) 営業未収入金 貸倒引当金	1,332,231 4,915		
	1,327,316	1,327,316	
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	50,000 4,484,771	50,000 4,484,771	
資産計	11,888,931	11,888,931	
(1) 営業未払金	346,338	346,338	
(2) 未払金	409,582	409,582	
(3) 未払法人税等	693,916	693,916	
(4) 社債	5,000,000	5,029,500	29,500
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	925,000	930,315	5,315
負債計	7,374,836	7,409,652	34,815
デリバティブ取引			

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、営業未収入金につきましては、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負債

(1) 営業未払金、(2)未払金、並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は市場価格に基づいて算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
 (単位：千円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
非上場株式	190,590	190,590
長期預り金	1,737,233	1,909,339

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。また、長期預り金は、主に物流倉庫の受取敷金であり、返済期間を見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項等には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,650,807			
営業未収入金	2,798,196			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(地方債) (外債)		50,000	100,000	100,000
合計	7,449,004	50,000	100,000	100,000

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,026,844			
営業未収入金	1,332,231			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(地方債) その他有価証券のうち満期があるもの(CMF) (地方債) (外債)	2,500,020	50,000 50,000	100,000	100,000
合計	9,859,096	100,000	100,000	100,000

(注) 4 . 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	50,000	50,000	
合計	50,000	50,000	

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	200,611	27,047	173,564
債券	53,395	50,000	3,395
その他	40,004	40,000	4
小計	294,010	117,047	176,963
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	340,807	407,540	66,733
債券	159,500	200,000	40,500
その他	972,228	977,860	5,632
小計	1,472,535	1,585,401	112,865
合計	1,766,546	1,702,448	64,097

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,810千円を計上しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	704,745	380,264	324,481
債券	52,990	50,000	2,990
その他	40,004	40,000	4
小計	797,739	470,264	327,475
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	40,762	54,323	13,560
債券	169,660	200,000	30,340
その他	3,476,609	3,478,602	1,993
小計	3,687,031	3,732,926	45,894
合計	4,484,771	4,203,191	281,580

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,016		16,556
合計	4,016		16,556

(注)MMF及び金銭信託については上記の金額に含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,925,000	925,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	925,000	100,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度(一部前払い退職金を含む)を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
退職給付債務(千円)	1,560,819	1,457,766
退職給付引当金(千円)	1,560,819	1,457,766

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
勤務費用(千円)	185,369	179,065
退職給付費用(千円)	185,369	179,065

(注) 勤務費用には、確定拠出年金掛金支払額(前連結会計年度46,522千円、当連結会計年度43,832千円)及び前払い退職金(前連結会計年度5,145千円、当連結会計年度4,978千円)が含まれております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	49,283千円	55,107千円
退職給付引当金	579,652千円	532,721千円
役員退職慰労引当金	71,434千円	76,679千円
減価償却超過額	248,775千円	270,450千円
資産除去債務	144,444千円	147,111千円
その他	219,396千円	192,262千円
繰延税金資産小計	1,312,987千円	1,274,334千円
評価性引当額	206,789千円	120,902千円
繰延税金資産合計	1,106,197千円	1,153,432千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	128,148千円	127,832千円
資産除去債務に対応する 除去費用	92,727千円	88,579千円
その他有価証券評価差額金	36,994千円	111,121千円
その他	千円	79,099千円
繰延税金負債合計	257,870千円	406,632千円
繰延税金資産の純額	848,326千円	746,799千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.69%	
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.70%	
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	0.32%	
住民税均等割等	0.50%	
評価性引当額の増減	3.77%	
税率変更による期末 繰延税金資産の減額修正	5.90%	
その他	1.64%	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	52.88%	

(注)当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸用の物流倉庫、ショッピングセンター等(土地を含む。)を有しております。平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 2,542,271千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。平成24年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,902,074千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価等は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	11,715,913	12,717,033
	期中増減額	1,001,119	3,240,902
	期末残高	12,717,033	15,957,935
期末時価		43,031,670	47,482,265

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

(前連結会計年度)

賃貸用の倉庫の取得により、1,460,500千円増加しております。

(当連結会計年度)

賃貸用のオフィスビルの取得により、3,717,298千円増加しております。

3 期末時価は、主要な物件については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額もしくは「不動産鑑定評価基準」に基づき自社で算出した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であり、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に算定した金額によっております。

4 公営競技施設につきましては、公共性が極めて高く、専用かつ直接的事業供用及びリスク負担の形態から判断し、対象物件に該当しないものとして上記表には含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは所有施設並びに提供するサービスに応じて、「競馬施設事業」「オートレース施設事業」「遊園地事業」「倉庫賃貸事業」「サービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントにおける主要な内容は以下のとおりです。

競馬施設事業 大井競馬場及び場外発売所施設の賃貸並びに付帯事業
 オートレース施設事業 伊勢崎オートレース場の賃貸他
 遊園地事業 東京サマーランドの運営
 倉庫賃貸事業 物流倉庫の賃貸
 サービス事業 商業施設等の賃貸及びサービス施設の運営

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	競馬施設 事業	オートレース 施設事業	遊園地 事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	7,207,625	448,931	2,658,150	3,385,821	1,459,790	15,160,318		15,160,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,880		372		13,170	16,422	16,422	
計	7,210,505	448,931	2,658,523	3,385,821	1,472,960	15,176,741	16,422	15,160,318
セグメント利益又は セグメント損失()	634,389	82,816	182,094	2,242,989	187,506	2,965,606	814,178	2,151,428
セグメント資産	29,052,835	4,185,934	6,354,285	9,113,969	5,372,793	54,079,817	4,319,158	58,398,976
その他の項目								
減価償却費	1,769,826	196,083	381,300	476,089	229,645	3,052,946	12,888	3,065,834
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	853,049	13,400	321,579	1,072,923	47,399	2,308,351	5,948	2,314,299

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は4,419,158千円であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	競馬施設 事業	オートレース 施設事業	遊園地 事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	7,480,773	492,707	2,961,715	3,603,414	1,600,806	16,139,416		16,139,416
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,449		95	2,455	27,388	33,388	33,388	
計	7,484,222	492,707	2,961,810	3,605,869	1,628,194	16,172,804	33,388	16,139,416
セグメント利益又は セグメント損失()	813,196	41,505	57,552	2,443,726	331,280	3,489,146	890,671	2,598,474
セグメント資産	26,357,995	3,957,798	6,491,621	9,021,568	8,911,041	54,740,025	8,891,045	63,631,070
その他の項目								
減価償却費	1,680,298	194,001	397,040	530,746	280,016	3,082,103	16,718	3,098,822
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	363,382	38,329	338,362	198,132	4,277,213	5,215,419	132,457	5,347,877

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は9,018,334千円であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
特別区競馬組合	3,979,986	競馬施設事業

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
特別区競馬組合	3,953,515	競馬施設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注2)	科目	期末残高(千円)(注2)
主要株主	特別区競馬組合	東京都品川区		大井競馬の主催	(被所有)直接 11.55	当社施設の賃貸	大井競馬場等施設賃貸(注1)	3,979,986	営業未収入金等	2,188,353

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 施設賃貸料は原則として主催者である特別区競馬組合が発売する勝馬投票券売得金による一定料率等を基礎とし、毎期交渉の上、決定しております。
 2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注2)	科目	期末残高(千円)(注2)
主要株主	特別区競馬組合	東京都品川区		大井競馬の主催	(被所有)直接 11.55	当社施設の賃貸	大井競馬場等施設賃貸(注1)	3,953,515	営業未収入金等	777,830

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 施設賃貸料は原則として主催者である特別区競馬組合が発売する勝馬投票券売得金による一定料率等を基礎とし、毎期交渉の上、決定しております。
 2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	177.65円	180.72円
1株当たり当期純利益	2.55円	5.55円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	729,097	1,588,085
普通株式に係る当期純利益(千円)	729,097	1,588,085
普通株式の期中平均株式数(千株)	285,973	285,942

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東京都競馬(株)	第1回無担保社債	平成24年 4月20日		5,000,000	0.598	なし	平成29年 4 月20日
合計				5,000,000			

(注) 社債の連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
			5,000,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	1,000,000	825,000	2.1	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	925,000	100,000	2.1	平成26年3月
合計	1,925,000	925,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,072,192	6,755,760	12,593,485	16,139,416
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は税金等調整前四半期純 損失() (千円)	2,338	413,302	2,258,612	2,594,192
四半期(当期)純利益 (千円)	7,467	206,452	1,373,114	1,588,085
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	0.03	0.72	4.80	5.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益 (円)	0.03	0.70	4.08	0.75

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,385,668	4,228,583
営業未収入金	2,774,750	1,308,657
有価証券	516,255	3,020,263
貯蔵品	8,776	7,798
前払費用	127,057	130,600
繰延税金資産	57,296	46,385
その他	50,052	83,539
流動資産合計	5,919,856	8,825,829
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 19,250,515	1 18,536,190
建物附属設備（純額）	1 4,730,944	1 4,474,211
構築物（純額）	1 6,755,380	1 6,261,157
機械及び装置（純額）	1 1,597,767	1 1,222,242
車両運搬具（純額）	1 19,553	1 11,093
工具、器具及び備品（純額）	1 211,325	1 202,107
土地	10,232,014	10,232,014
その他（純額）	1 20,367	1 525
有形固定資産合計	42,817,868	40,939,542
無形固定資産		
ソフトウェア	529,893	390,182
施設利用権	39,237	33,302
電話加入権	9,292	9,292
無形固定資産合計	578,422	432,777
投資その他の資産		
投資有価証券	718,268	969,247
関係会社株式	400,000	900,000
関係会社長期貸付金	-	2,361,111
従業員に対する長期貸付金	4,670	2,200
長期前払費用	130,197	8,864
繰延税金資産	616,705	510,077
長期立替金	18,085	646,727
その他	89,421	92,153
投資その他の資産合計	1,977,349	5,490,381
固定資産合計	45,373,640	46,862,701
資産合計	51,293,496	55,688,530

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	253,302	266,965
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	825,000
未払金	245,721	403,988
未払費用	6,027	11,882
未払法人税等	543,937	453,286
未払消費税等	60,950	63,011
預り金	25,762	26,744
前受金	15,241	27,479
賞与引当金	21,341	22,558
流動負債合計	2,172,283	2,100,916
固定負債		
社債	-	5,000,000
長期借入金	925,000	100,000
長期預り金	1,704,485	1,692,049
退職給付引当金	1,075,850	960,823
役員退職慰労引当金	144,330	152,010
資産除去債務	402,977	410,084
固定負債合計	4,252,643	8,314,967
負債合計	6,424,927	10,415,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金		
資本準備金	6,857,668	6,857,668
資本剰余金合計	6,857,668	6,857,668
利益剰余金		
利益準備金	2,240,746	2,240,746
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	231,075	230,487
別途積立金	19,798,000	19,798,000
繰越利益剰余金	5,415,936	5,694,019
利益剰余金合計	27,685,758	27,963,252
自己株式	330,354	335,226
株主資本合計	44,799,369	45,071,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,199	200,654
評価・換算差額等合計	69,199	200,654
純資産合計	44,868,568	45,272,647

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債純資産合計	51,293,496	55,688,530

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
売上高合計	1 13,371,571	1 13,955,665
売上原価		
人件費	504,083	518,909
賞与引当金繰入額	12,704	13,604
退職給付費用	70,602	75,433
修理・撤去費	881,189	1,136,160
委託費	2 4,057,480	2 4,435,307
租税公課・固定資産税	1,393,789	1,356,502
減価償却費	2,772,437	2,735,376
その他	912,402	873,399
売上原価合計	10,604,689	11,144,694
売上総利益	2,766,882	2,810,971
一般管理費		
役員報酬	148,030	151,276
人件費	313,911	323,740
賞与引当金繰入額	8,637	8,954
役員退職慰労引当金繰入額	32,220	35,420
退職給付費用	44,843	46,088
賃借料	22,982	27,444
支払手数料	91,184	90,793
委託費	25,777	53,813
租税公課・固定資産税	49,792	50,522
減価償却費	12,888	16,718
その他	63,910	85,898
一般管理費合計	814,178	890,671
営業利益	1,952,704	1,920,300
営業外収益		
受取利息	2,286	17,682
有価証券利息	2,225	2,139
受取配当金	3 35,554	3 29,245
線下補償料	16,156	16,154
除斥配当金受入益	3,138	12,540
その他	7,103	5,996
営業外収益合計	66,464	83,758

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業外費用		
支払利息	53,761	32,441
社債利息	-	20,946
社債発行費	-	33,670
その他	1,643	1
営業外費用合計	55,404	87,060
経常利益	1,963,764	1,916,998
特別利益		
移転補償金	-	62,720
特別利益合計	-	62,720
特別損失		
災害による損失	⁴ 268,522	-
投資有価証券評価損	194,523	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	119,143	-
固定資産除却損	-	⁵ 28,763
固定資産処分損	-	⁶ 19,224
その他	16,556	-
特別損失合計	598,745	47,988
税引前当期純利益	1,365,018	1,931,730
法人税、住民税及び事業税	671,000	752,000
法人税等調整額	19,197	44,376
法人税等合計	690,197	796,376
当期純利益	674,820	1,135,353

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,586,297	10,586,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,586,297	10,586,297
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,857,668	6,857,668
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,857,668	6,857,668
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,240,746	2,240,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,240,746	2,240,746
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	213,644	231,075
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	18,020	-
固定資産圧縮積立金の取崩	588	588
当期変動額合計	17,431	588
当期末残高	231,075	230,487
別途積立金		
当期首残高	19,798,000	19,798,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,798,000	19,798,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,616,487	5,415,936
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	18,020	-
固定資産圧縮積立金の取崩	588	588
剰余金の配当	857,940	857,859
当期純利益	674,820	1,135,353
当期変動額合計	200,551	278,083
当期末残高	5,415,936	5,694,019

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	27,868,877	27,685,758
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	857,940	857,859
当期純利益	674,820	1,135,353
当期変動額合計	183,119	277,494
当期末残高	27,685,758	27,963,252
自己株式		
当期首残高	327,650	330,354
当期変動額		
自己株式の取得	2,703	4,871
当期変動額合計	2,703	4,871
当期末残高	330,354	335,226
株主資本合計		
当期首残高	44,985,192	44,799,369
当期変動額		
剰余金の配当	857,940	857,859
当期純利益	674,820	1,135,353
自己株式の取得	2,703	4,871
当期変動額合計	185,823	272,623
当期末残高	44,799,369	45,071,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	155,359	69,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,160	131,455
当期変動額合計	86,160	131,455
当期末残高	69,199	200,654
評価・換算差額等合計		
当期首残高	155,359	69,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,160	131,455
当期変動額合計	86,160	131,455
当期末残高	69,199	200,654

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	45,140,552	44,868,568
当期変動額		
剰余金の配当	857,940	857,859
当期純利益	674,820	1,135,353
自己株式の取得	2,703	4,871
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,160	131,455
当期変動額合計	271,983	404,078
当期末残高	44,868,568	45,272,647

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2)子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3)その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

建物附属設備 3年～18年

構築物他 2年～44年

(2)無形固定資産

定額法を適用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分他)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用してあります。

4 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) ...金利スワップ

(ヘッジ対象) ...借入金利

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の一定要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期立替金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた107,507千円は、「長期立替金」18,085千円、「その他」89,421千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた50,052千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「除斥配当金受入益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた10,241千円は、「除斥配当金受入益」3,138千円、「その他」7,103千円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用していません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	63,194,026千円	63,308,145千円

2 関係会社長期預り金

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
関係会社長期預り金	1,704,245千円	1,691,809千円

3 当社においては、短期的な運転資金の確保のため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	千円
借入実行残高		千円
差引額	400,000千円	千円

なお、上記当座貸越契約については、緊急時における一時的な資金確保を目的としているため、必ずしも借入を実行するものではありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する売上高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
関係会社に対する売上高	3,424,359千円	3,370,840千円

2 委託費のうち関係会社委託費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株式会社東京プロパティサービス	194,310千円	192,392千円
株式会社東京サマーランド	2,272,492千円	2,538,809千円
計	2,466,803千円	2,731,202千円

3 関係会社に係る受取配当金は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
関係会社に係る受取配当金	10,000千円	10,000千円

4 災害による損失の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
(東日本大震災による災害)		
被災資産の原状回復費用等	81,465千円	千円
営業休止期間中の固定費等	118,536千円	千円
義援金等	26,171千円	千円
(台風による災害)		
被災資産の原状回復費用等	42,350千円	千円
合計	268,522千円	千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
機械装置	千円	17,905千円
本社移転に伴う事務所設備等	千円	10,858千円
合計	千円	28,763千円

6 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
社有馬	千円	19,224千円
合計	千円	19,224千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,663,185	24,685		1,687,870

(変動事由)

普通株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,687,870	42,224		1,730,094

(変動事由)

普通株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	5,093	
減価償却費相当額	5,043	
支払利息相当額	4	

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式400,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式900,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	45,018千円	35,738千円
退職給付引当金	398,225千円	350,974千円
役員退職慰労引当金	51,439千円	54,630千円
減価償却超過額	248,775千円	270,450千円
資産除去債務	143,621千円	146,154千円
その他	99,191千円	163,776千円
繰延税金資産小計	986,271千円	1,021,725千円
評価性引当額	53,515千円	59,020千円
繰延税金資産合計	932,756千円	962,705千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	128,148千円	127,832千円
資産除去債務に対応する 除去費用	92,727千円	88,270千円
その他有価証券評価差額金	37,878千円	111,041千円
その他	千円	79,099千円
繰延税金負債合計	258,754千円	406,243千円
繰延税金資産の純額	674,002千円	556,462千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.69%	
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.52%	
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	0.65%	
住民税均等割等	0.51%	
評価性引当額の増減	3.75%	
税率変更による期末 繰延税金資産の減額修正	5.57%	
その他	0.17%	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	50.56%	

(注)当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	156.90円	158.34円
1株当たり当期純利益	2.36円	3.97円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	674,820	1,135,353
普通株式に係る当期純利益(千円)	674,820	1,135,353
普通株式の期中平均株式数(千株)	285,973	285,942

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	1,010,060	158,579
(株)東京ドーム	507,210	158,249
(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回優先株式)	300,000	110,286
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,839	99,178
京浜急行電鉄(株)	126,102	96,594
(株)日立物流	60,500	76,169
(株)セントラルプラザ	1,200	60,000
野村ホールディングス(株)	108,803	54,727
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	47,630	21,957
(株)東京會館	62,077	19,740
その他 10銘柄	40,465	63,764
計	2,295,886	919,247

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
東京都再生都債	50,000	50,000
計	50,000	50,000

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
S M B C日興證券C M F	1,300,020,352口	1,300,020
合同運用金銭信託R e g i s t a	口	1,200,000
大和証券M M F	451,288,197口	451,288
大和証券公社債投信	40,000,000口	40,004
大和証券フェニックスジャパン	29,970,030口	28,951
計	1,821,278,579口	3,020,263

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	39,817,511	73,020	27,179	39,863,352	21,327,162	778,835	18,536,190
建物附属設備	19,969,682	368,790	232,599	20,105,873	15,631,661	611,914	4,474,211
構築物	25,401,025	182,379	85,773	25,497,631	19,236,473	662,691	6,261,157
機械及び装置	7,953,093	7,200	1,831,637	6,128,655	4,906,412	361,953	1,222,242
車両運搬具	160,684			160,684	149,590	8,459	11,093
器具備品	2,408,935	65,673	215,657	2,258,951	2,056,844	70,398	202,107
土地	10,232,014			10,232,014			10,232,014
その他	68,948	540,592	609,016	525			525
有形固定資産計	106,011,895	1,237,656	3,001,863	104,247,688	63,308,145	2,494,251	40,939,542
無形固定資産							
ソフトウェア	1,898,748	111,800	634,502	1,376,046	985,863	251,510	390,182
施設利用権	117,761			117,761	84,458	5,934	33,302
電話加入権	9,292			9,292			9,292
無形固定資産計	2,025,801	111,800	634,502	1,503,099	1,070,321	257,445	432,777
長期前払費用	140,484	228	128,563	12,148	3,283	398	8,864
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 主な増減の内訳は次のとおりであります。

当期増加額

本社(大森)	内装他新設	(建物附属設備、器具備品)	130,154千円
東京サマーランド	屋外プール西側ジャンピ ングスライド新設	(構築物)	68,000千円
平和島1号倉庫	屋上受変電設備取替	(建物附属設備)	66,000千円
勝島流通センター	A・B館エレベーター制御 盤取替	(建物附属設備)	47,370千円

当期減少額

大井競馬場	共同トータリゼータシス テム	(機械及び装置)	1,775,462千円
大井競馬場	社有馬4頭	(その他)	68,948千円
大井競馬場	ネットバンク連携システ ム	(ソフトウェア)	230,000千円
旧本社(日本橋)	内装設備等除却	(建物附属設備、器具備品)	197,273千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	21,341	22,558	21,341		22,558
役員退職慰労引当金	144,330	35,420	27,740		152,010

(2) 【主な資産及び負債の内容】

科目	摘要					金額
(資産の部) 現金及び預金	現金					885千円
	預金(当座預金)					13,590千円
	(通知預金)					351,000千円
	(定期預金)					3,860,000千円
	(別段預金)					3,108千円
	計					4,227,698千円
	合計					4,228,583千円
営業未収入金	相手先 特別区競馬組合 (大井競馬場賃貸料他)					895,325千円
	千葉県競馬組合 (在宅投票システム賃貸料他)					56,378千円
	埼玉県浦和競馬組合 (在宅投票システム賃貸料他)					127,581千円
	神奈川県川崎競馬組合(在宅投票システム賃貸料他)					167,788千円
	伊勢崎市 (オートレース場賃貸料他)					33,682千円
	その他					27,901千円
	計					1,308,657千円
	当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
	2,774,750	8,214,569	9,680,662	1,308,657	88.1	90.97
	(注) 上記金額には消費税等が含まれております。					
貯蔵品	補修材期末棚卸高(補修材他)					7,213千円
	その他貯蔵品					585千円
	計					7,798千円
(負債の部) 営業未払金	相手先 富士通(株) (12月分インターネット投票システム運用業務委託費他)					40,203千円
	ネクシオン(株) (12月分SPAT 4 ライブHDシステム運用業務委託料)					21,000千円
	(株)東京プロパティサービス (12月分競馬場施設運営作業費他)					20,853千円
	その他 (12月分競馬場電気使用料他)					184,908千円
	計					266,965千円
	社債	第1回無担保社債 (注) 内容は、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の社債明細表に記載しております。				
計					5,000,000千円	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日(中間配当) 12月31日(期末配当)
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	100株以上の株主に対し大井競馬場に入場できる株主優待証1～3枚、50,000株以上の株主には同じく株主優待証5～7枚、及び大井競馬場の優待席証1～2枚を贈呈します。上記のほか1,000株以上の株主には東京サマーランドに入場できる株主招待券を2～12枚、及び有効期間内に入園可能となる東京サマーランドファミリー招待券を8～48枚贈呈します。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第88期)	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	平成24年3月28日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成24年3月28日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第89期 第1四半期	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	平成24年5月10日 関東財務局長に提出。
	第89期 第2四半期	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 関東財務局長に提出。
	第89期 第3四半期	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書		平成24年3月30日 関東財務局長に提出。
(5) 発行登録書（普通社債） 及びその他添付書類			平成24年2月1日 関東財務局長に提出。
(6) 発行登録追補書類及びそ の他添付書類			平成24年4月13日 関東財務局長に提出。
(7) 訂正発行登録書（普通社 債）			平成24年3月28日 関東財務局長に提出。
			平成24年3月30日 関東財務局長に提出。
			平成24年5月10日 関東財務局長に提出。
			平成24年8月10日 関東財務局長に提出。
			平成24年11月14日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 3月28日

東京都競馬株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京都競馬株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京都競馬株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東京都競馬株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 3月28日

東京都競馬株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京都競馬株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。